

2017年3月期 決算概要資料



『金融×サービス×事業』の新領域へ。
東京センチュリー株式会社

1. 決算概況

財務ハイライト	4
損益計算書	5
決算セグメント別売上収益	6
貸借対照表	7
経常利益増減分析	8
契約実行高	9
営業資産残高・有利子負債	10
2017年度 通期業績予想	11
配当金・配当性向の推移	12
ROA（営業資産経常利益率）の推移	13

2. 4事業分野の業況

事業分野の概要	15
事業分野別営業資産残高の推移	16
国内リース事業分野1-①	17
スペシャルティ事業分野2-① 営業資産残高の内訳	18
スペシャルティ事業分野2-② 太陽光発電事業	19
スペシャルティ事業分野2-③ 航空機ビジネス	20
国内オート事業分野3-① 会社別業績	21
国内オート事業分野3-② 車両管理台数の推移	22
国際事業分野4-① 営業資産残高の内訳	23
国際事業分野4-② CSIリーシング社について	24
国際事業分野4-③ 地域別業績	25
グローバル資産比率の推移	26

3. 第三次中期経営計画の進捗状況

第三次中期経営計画の概要	28
高収益ビジネスモデルへの変革に向けて	29
Topics① インドネシアLippoグループとの提携 （国際事業分野）	30
Topics② 配車サービスを展開するGrabとの協定 （国際事業分野）	31
Topics③ 中国・銀聯商務との業務協定 （国際事業分野）	32
Topics④ 中国・冰山集団グループと新会社設立 （国際事業分野）	33
Topics⑤ アセアンにおけるオート事業強化 （国際事業分野）	34
現地有力企業とのアライアンス戦略の推進 （国際事業分野）	35

4. 参考資料

機種別リース契約実行高	37
ROA・ROEの推移	38
為替レートの推移	39
主要国内関係会社	40
主要海外関係会社	41

1. 決算概況

【過去最高益を更新】 経常利益は8期連続、当期純利益は6期連続※

(単位：億円)

	2015年度 実績	2016年度 実績	前期比	
			前期比(額)	前期比(率)
売上高	9,404.6	9,761.1	356.5	3.8%
営業利益	659.0	720.0	60.9	9.2%
経常利益	680.1	735.1	55.0	8.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	400.3	436.5	36.2	9.0%

2016年度 予想	
(2016/5/11公表)	達成率
9,500	102.7%
705	102.1%
720	102.1%
425	102.7%

	2016年3月末	2017年3月末	前期末比	
			(額)	(率)
総資産	33,178.6	35,798.8	2,620.2	7.9%
営業資産残高	29,911.4	32,160.0	2,248.5	7.5%
純資産	3,748.7	4,048.2	299.5	8.0%
自己資本比率	9.6%	9.9%	0.3pt	
ROA (総資産経常利益率)	2.1%	2.1%	-	
ROE (自己資本当期純利益率)	13.1%	12.9%	-0.2pt	

※合併直前期の2009年3月期より起算

損益計算書

(単位：億円)

	項番	2015年度	2016年度		
		実績	実績	前期比(額)	前期比(率)
売上高	1	9,404.6	9,761.1	356.5	3.8%
売上原価	2	8,036.5	8,233.0	196.5	2.4%
資金原価	3	133.4	175.0	41.6	31.2%
売上総利益	4	1,368.2	1,528.1	160.0	11.7%
販売費及び一般管理費	5	709.1	808.1	99.0	14.0%
人件費	6	406.4	461.1	54.7	13.5%
経費	7	290.6	334.9	44.4	15.3%
貸倒費用	8	12.2	12.1	-0.1	-
営業利益	9	659.0	720.0	60.9	9.2%
営業外損益	10	21.0	15.1	-5.9	-28.1%
経常利益	11	680.1	735.1	55.0	8.1%
特別損益	12	4.5	2.3	-2.2	-49.0%
税金等調整前当期純利益	13	684.6	737.4	52.8	7.7%
法人税等合計	14	231.5	229.2	-2.3	-1.0%
当期純利益	15	453.1	508.2	55.1	12.2%
非支配株主に帰属する当期純利益	16	52.7	71.7	19.0	36.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	17	400.3	436.5	36.2	9.0%

主な増減要因

■ 経常利益

国内オート事業会社の増益、CSIリーシング社の連結化による利益貢献、国内リース事業分野の連結子会社増益などを主因に、前期比55.0億円の増益

■ 親会社株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益の増加などがあったものの、経常利益段階での増加寄与が大きく、前期比36.2億円の増益

決算セグメント別 売上収益

(単位：億円)

	項番	2015年度	2016年度		
		実績	実績	前期比(額)	前期比(率)
売上高	1	9,404.6	9,761.1	356.5	3.8%
賃貸事業	2	8,084.6	8,506.1	421.5	5.2%
割賦事業	3	814.8	736.4	-78.4	-9.6%
ファイナンス事業	4	292.7	242.1	-50.6	-17.3%
その他の事業	5	212.5	276.5	64.0	30.1%
売上原価(除く資金原価)	6	7,903.1	8,058.0	154.9	2.0%
賃貸事業	7	6,983.6	7,168.5	184.9	2.6%
割賦事業	8	758.1	682.9	-75.1	-9.9%
ファイナンス事業	9	12.6	9.0	-3.7	-28.9%
その他の事業	10	148.8	197.5	48.7	32.7%
売上収益	11	1,501.5	1,703.1	201.6	13.4%
賃貸事業	12	1,101.0	1,337.6	236.6	21.5%
割賦事業	13	56.7	53.4	-3.3	-5.8%
ファイナンス事業	14	280.0	233.1	-46.9	-16.7%
その他の事業	15	63.7	79.0	15.2	23.9%

※ 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

主な増減要因

■ 賃貸事業

CSIリーシング社の連結化、オートリース収益などが寄与し増加

■ ファイナンス事業

大口不動産関連のエグジット収益の反動減などにより減少

■ その他の事業

太陽光発電による売電収益などが増加

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2016年3月末	2017年3月末		
				前期末比 (額)	前期末比 (率)
資産合計	1	33,178.6	35,798.8	2,620.2	7.9%
流動資産	2	26,189.9	27,668.0	1,478.2	5.6%
固定資産等	3	6,988.8	8,130.8	1,142.0	16.3%
負債合計	4	29,429.9	31,750.6	2,320.7	7.9%
流動負債	5	18,782.4	20,142.4	1,360.0	7.2%
固定負債	6	10,647.5	11,608.2	960.7	9.0%
純資産合計	7	3,748.7	4,048.2	299.5	8.0%
自己資本	8	3,201.6	3,547.0	345.4	10.8%
非支配株主持分等	9	547.1	501.2	-45.9	-8.4%

主な増減要因

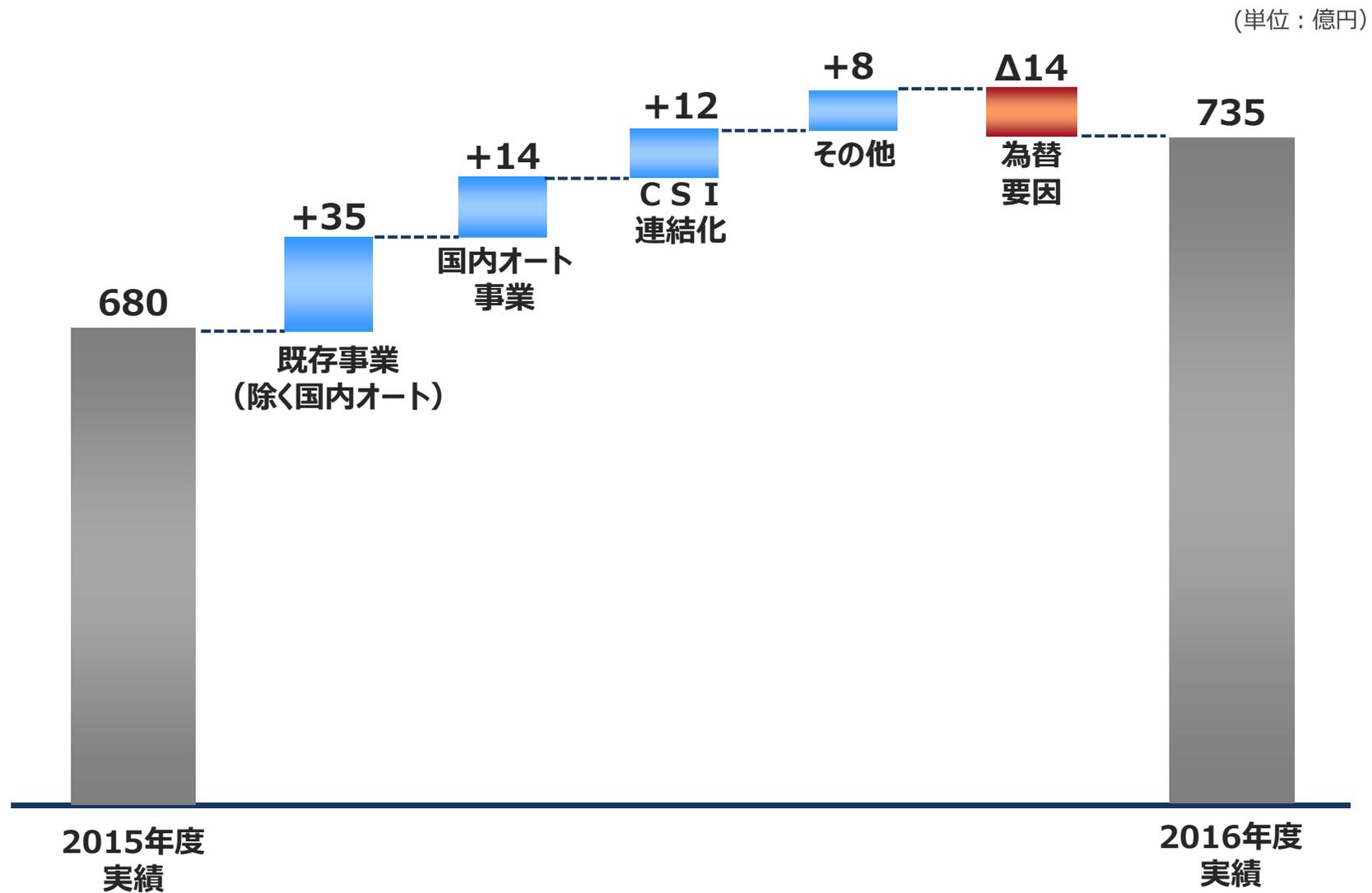
■ 資産合計・負債合計

CSIリーシング社の連結化を主因に、国内オート事業分野の営業資産残高の拡大などが寄与し増加

■ 純資産合計

航空機リース子会社の完全子会社化に伴う、非支配株主持分の減少や、円高による為替換算調整勘定の減少があったものの、増益による利益剰余金の拡大が寄与し増加

経常利益増減分析



契約実行高

(単位：億円)

	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度		
			実績	前期比 (額)	前期比 (率)
契約実行高	14,741	14,979	15,000	21	0.1%
賃貸事業	6,887	7,751	7,964	213	2.8%
割賦事業	1,061	911	935	24	2.6%
ファイナンス事業	6,735	6,171	6,028	-143	-2.3%
その他の事業	57	146	72	-74	-50.5%

参考 (社) リース事業協会公表 (2016年度実績は速報値)

(単位：億円)

	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度		
			実績	前期比 (額)	前期比 (率)
リース設備投資額	44,132	47,213	47,240	27	0.1%

主な増減要因

■ 賃貸事業

大口オペレーティング・リース取引が減少したものの、CSIリーシング社の連結化などが寄与し増加

■ その他の事業

太陽光発電設備の実行高が前年比減少

営業資産残高・有利子負債

(単位：億円)

	項番	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末		
					前期末比(額)	前期末比(率)
営業資産残高	1	28,656	29,911	32,160	2,249	7.5%
貸貸事業	2	19,150	20,269	22,377	2,108	10.4%
割賦事業	3	2,394	2,144	2,015	-130	-6.0%
ファイナンス事業	4	6,992	7,244	7,500	256	3.5%
その他の事業	5	120	254	268	14	5.4%
総資産	6	31,519	33,179	35,799	2,620	7.9%
自己資本	7	2,929	3,202	3,547	345	10.8%
自己資本比率	8	9.3%	9.6%	9.9%	0.3pt	
有利子負債	9	24,199	25,515	27,330	1,816	7.1%
コマーシャル・ハブ	10	7,546	7,634	8,007	373	4.9%
MTN	11	516	411	467	56	13.6%
社債	12	1,577	1,555	1,854	298	19.2%
債権流動化	13	616	781	651	-130	-16.6%
短期借入金	14	4,702	4,372	4,163	-208	-4.8%
長期借入金	15	9,242	10,762	12,189	1,426	13.3%
短期調達比率	16	53.6%	50.4%	47.3%	-3.1pt	
直接調達比率	17	42.4%	40.7%	40.2%	-0.5pt	

主な増減要因

- **貸貸事業・営業資産残高**
CSIリーシング社の連結化、国内オート事業分野の営業資産残高の拡大などが寄与し増加
- **ファイナンス事業**
主としてスペシャルティ事業分野が手掛けるファイナンス案件の増加が寄与
- **長期借入金・有利子負債**
CSIリーシング社の連結化が寄与し増加
- **コマーシャル・ペーパー**
オリコオートリースが外部格付けを取得、コマーシャル・ペーパーの新規発行が寄与し増加
- **社債**
2016年4月の無担保社債(総額500億円)発行などにより増加

2017年度 通期業績予想

- 経常利益：9期連続での過去最高益更新を計画（※）
- 配当性向：前期比+0.4 p t の24.6%

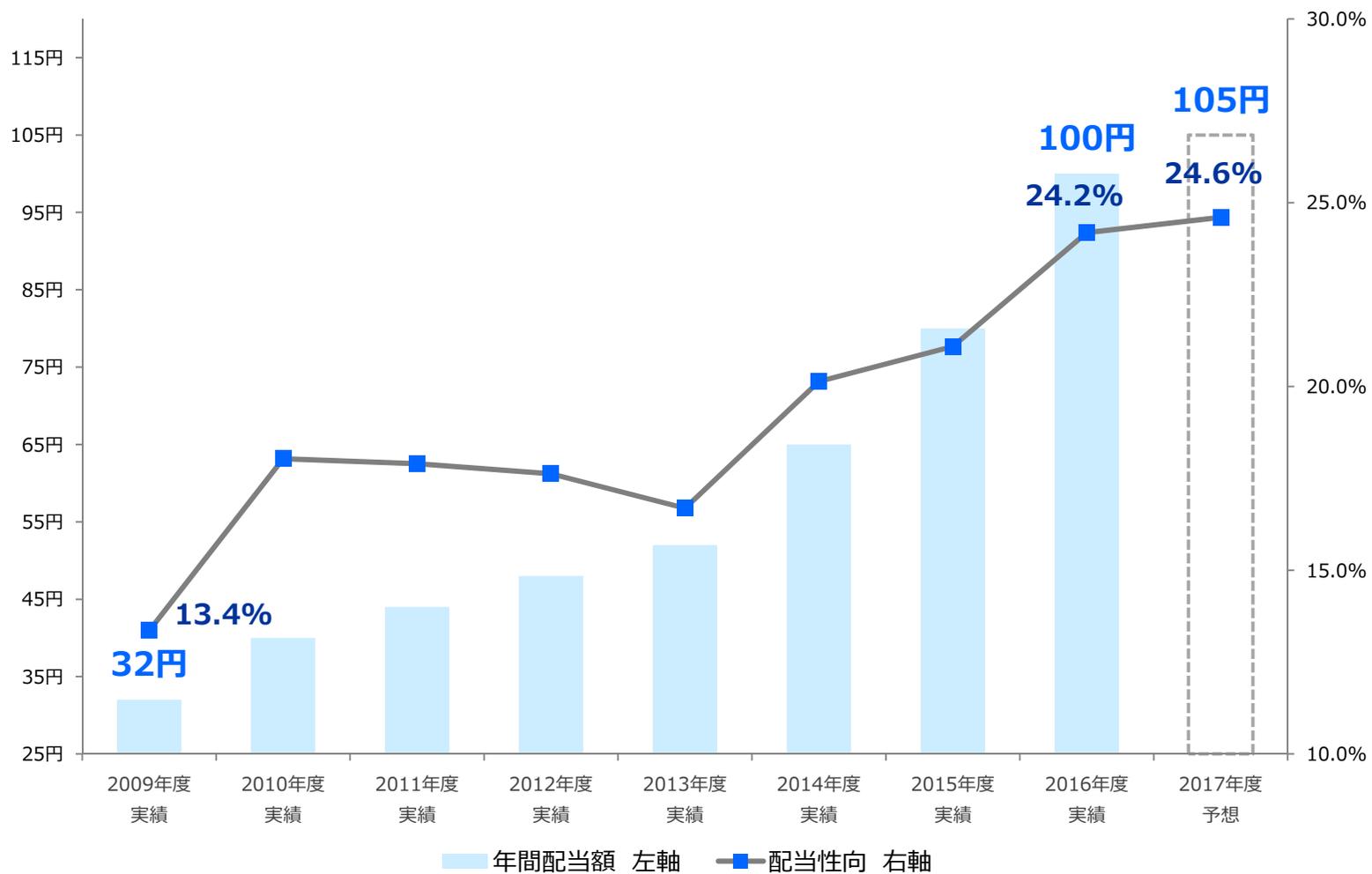
(単位：億円)

	項番	2016年度実績	2017年度 予想		
				前期比 (額)	前期比 (率)
売上高	1	9,761	9,800	39	0.4%
営業利益	2	720	740	20	2.8%
経常利益	3	735	760	25	3.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	4	437	450	13	3.1%
1株当たり当期純利益	5	413.51円	426.31円	12.80円	3.1%
年間配当金	6	100円	105円	5円	5.0%
配当性向	7	24.2%	24.6%	0.4pt	

※ 合併直前期の2009年3月期より起算し、経常利益は9期連続で過去最高益を更新の予想

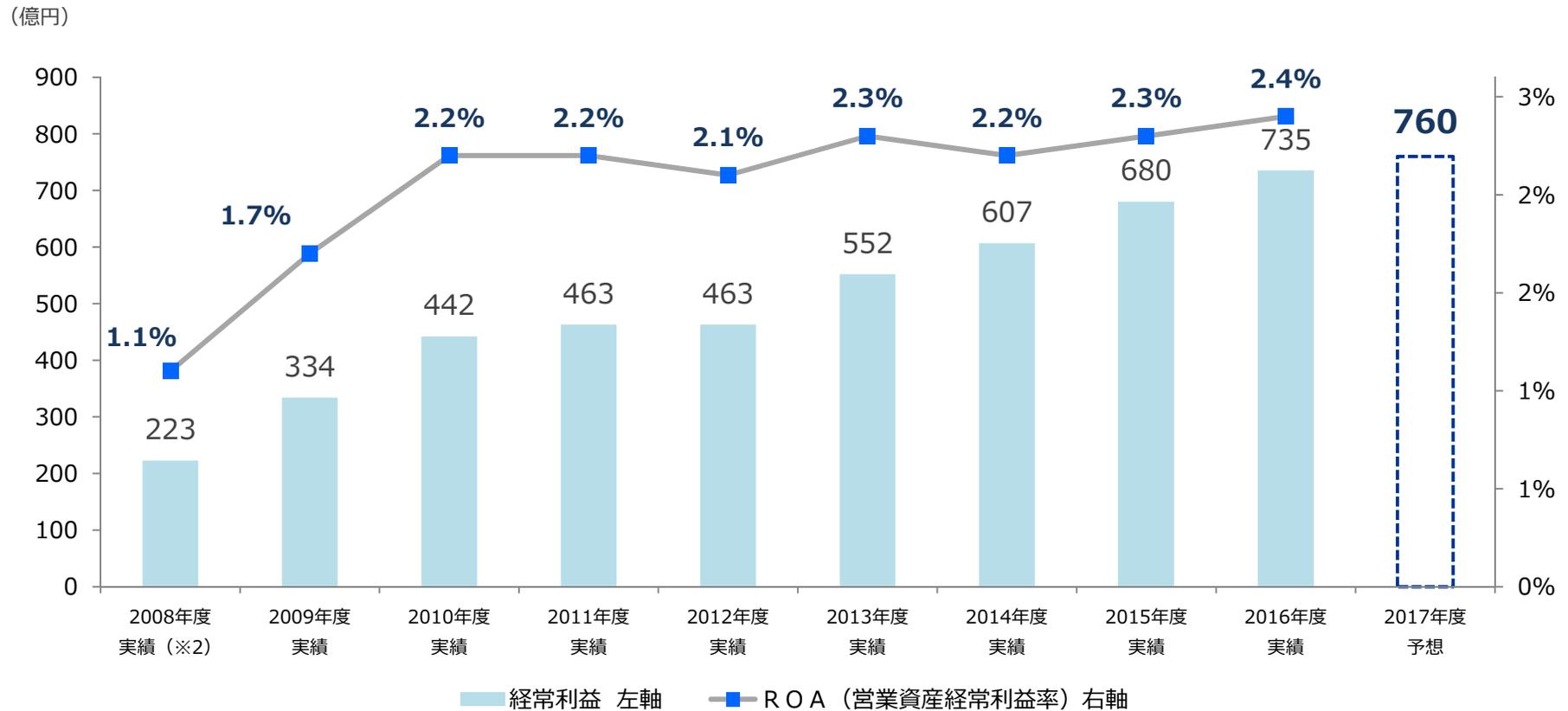
配当金・配当性向の推移

成長投資と配当金のバランスに配慮し、確実な増配を目指す



ROA（営業資産経常利益率）の推移

「高収益ビジネスモデル」への変革を目指し、ROAの更なる上昇を図る



ROA（営業資産経常利益率）：経常利益÷営業資産（※1）×100を年換算

※1 期首・期末営業資産残高の平均値

※2 旧2社の単純合算値で算出

2. 4 事業分野の業況

事業分野の概要



国内リース事業分野

みずほ・伊藤忠グループの持つネットワークをベースに、主力の情報通信機器を中心に様々な物件を対象とする金融・サービスを提供

- 富士通・IHIのファイナンス会社を子会社とするほか、メーカー・ディーラーとの協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- 差別化を徹底した営業戦略の推進。有力パートナーとの共同事業化にも注力
- リユース・リサイクル事業（グリーンビジネス）など、循環型経済社会に対応すべく様々な施策を推進



スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・ファイナンスなどを対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **船舶**：コアパートナーとのビジネス創出
- **航空機**：リース・ファイナンス事業の拡大。営業資産残高は現在の約2,800億円から4,000億円に拡大の計画
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーにおける太陽光発電事業を中心に、多様なエネルギー事業を展開
- **不動産**：優良パートナーとともに良質な資産を積み上げ



国内オート事業分野

法人・個人向けオートリース、レンタカーを展開する国内屈指の豊富なラインナップのもと、利用目的に応じた最適なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：チャネル連携による法人顧客の開拓。収益機会の多い優良案件の獲得推進
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：東京センチュリーとの連携による法人営業の強化。インバウンド需要の取り込み推進
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店組織「コアクラブ」の強化。大型提携先との深耕



国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- 海外ネットワークは東アジア・アセアン、米州、欧州など世界37カ国にまで拡大
- 北米・中南米・欧州に強みを持つCSIリーシング社のネットワークを活用し、付加価値の高いIT機器リースを展開
- インドネシアの大手財閥Lippoグループ、東南アジアでライドシェア事業を展開するGrabなど、現地有力企業とのアライアンスを続々と締結

事業分野別営業資産残高の推移

CSIリーシング社の連結化を主因に営業資産残高は増加

(単位：億円)

	2013年3月末	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	前期末比 (額)			
							CSI 連結化	為替 要因	その他 既存事業
営業資産残高	22,314	25,975	28,656	29,911	32,160	2,249	1,591	-292	950
国内リース事業分野	14,957	15,322	15,347	14,920	14,506	-414	-	-1	-413
 構成比	67.0%	59.0%	53.6%	49.9%	45.1%				
スペシャルティ事業分野	4,881	5,374	7,029	8,367	8,841	474	-	-104	578
 構成比	21.9%	20.7%	24.5%	28.0%	27.5%				
国内オート事業分野	1,142	3,579	3,799	4,097	4,583	486	-	-	486
 構成比	5.1%	13.8%	13.3%	13.7%	14.2%				
国際事業分野	1,334	1,700	2,481	2,527	4,230	1,703	1,591	-187	299
 構成比	6.0%	6.5%	8.6%	8.4%	13.2%				

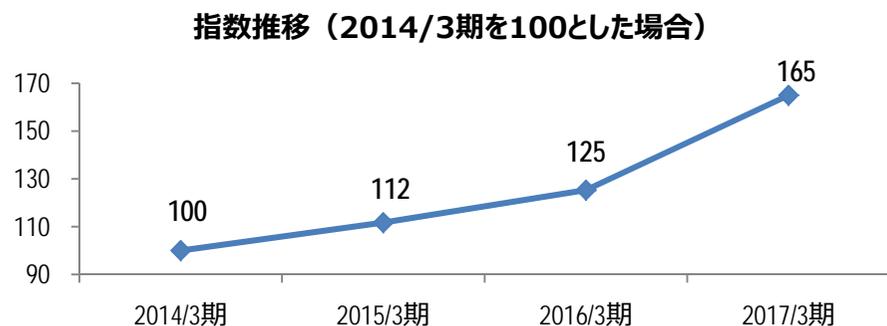
※1 当第1Q決算概要より、事業分野間での一部案件移管を実施したため、2016年3月末および2015年3月末における「スペシャルティ事業分野」と「国際事業分野」を修正



国内リース事業分野 1-①

差別化を徹底した営業戦略を推進

新規契約のスプレッド推移（単体）



主要連結子会社の2016年度実績

（単位：億円）

	富士通リース		IHIファイナンスサポート		オリコビジネスリース	
		前期比 （額）		前期比 （額）		前期比 （額）
売上高	1,267	37	82	22	34	29
売上総利益	57	8	9	1	4	3
経常利益	35	8	6	1	2	3

有力パートナーとの共同事業化

川崎重工業と提携したロボットレンタル事業

川崎重工業と共同で、作業用ロボット派遣（レンタル）事業を展開。人手不足に悩む企業向けにサービス開始



川崎重工業製ロボット「duAro」

IHIおよび他の出資会社7社とバイオマス発電事業

鹿児島県鹿児島市のIHI保有地を賃借し、木質バイオマス発電事業会社を設立（出資比率25.1%）



スペシャルティ事業分野 2-① 営業資産残高の内訳

船舶・航空機、環境・エネルギー、不動産が増加

(単位：億円)

	2013年3月末	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	前期末比	
						(額)	(率)
営業資産残高	4,881	5,374	7,029	8,367	8,841	474	5.7%
船舶・航空機	1,301	2,029	3,582	4,237	4,537	300	7.1%
構成比	26.7%	37.8%	51.0%	50.6%	51.3%		
環境・エネルギー	79	157	234	373	537	164	44.0%
構成比	1.6%	2.9%	3.3%	4.5%	6.1%		
不動産	2,792	2,367	2,401	2,922	3,096	174	6.0%
構成比	57.2%	44.0%	34.2%	34.9%	35.0%		
その他	709	821	812	835	671	-164	-19.6%
構成比	14.5%	15.3%	11.5%	10.0%	7.6%		

※ 当第1Q決算概要より、事業分野間での一部案件移管を実施したため、
2016年3月末および2015年3月末の「船舶・航空機」を修正

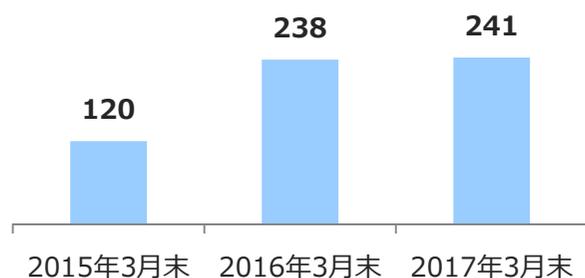
※ その他は、ファクタリング、債権流動化等



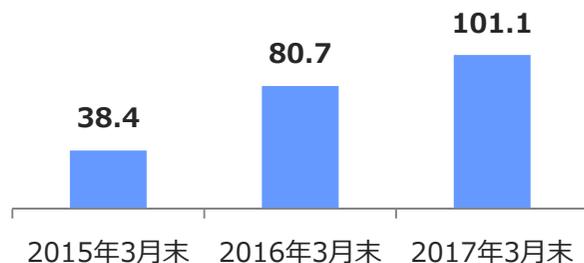
稼働済み太陽光発電所は52カ所まで増加

京セラTCLソーラーの営業資産残高・出力

営業資産残高（億円）



出力（MW）



京セラTCLソーラーの売上収益

売上収益の推移（億円）※



※ 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

稼働状況

- ・稼働済み太陽光発電所数は52カ所
- ・2017年度より大型発電所が順次稼働する見込



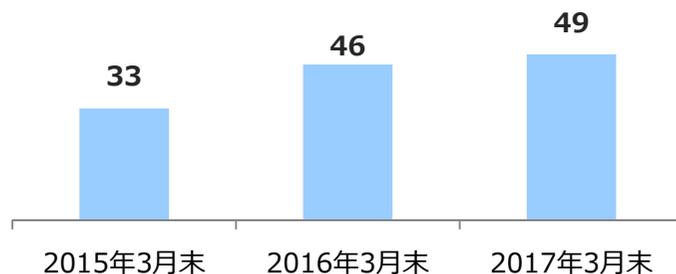
スペシャルティ事業分野 2 - ③ 航空機ビジネス

営業資産残高は4,000億円程度を目標に成長スピードを加速

航空機リース事業

- ✓ 2014/10月より米国CITグループ（以下、CIT）と共同で航空機リース会社を設立。約2年の間で機体数33機の航空機リースを実行
- ✓ 合併事業を通じて、人材面含めた専門性の深化を図り、航空機ビジネスに係るノウハウ獲得
- ✓ 2017/3月、航空機リース合併会社における、CIT出資持分30%をTCが買取り、完全子会社化

航空機リース機体数



今後の航空機ビジネス

マーケットが拡大する見込であり
今後も注力事業との位置づけに変更なし

東京センチュリーが
有する航空機事業の
ノウハウ

+

アライアンス・
パートナーなどを
戦略的に活用



営業資産残高は
現在の約2,800億円⇒4,000億円程度まで
成長させる計画



国内オート事業分野 3-① 会社別業績

オーガニック成長の継続により国内オート事業3社は、増収増益

(単位：億円)

	日本カーリユーションズ (NCS) <連結>		オリコオートリース (OAL) <単体>		ニッポンレンタカーサービス (NRS) <単体>		左記3社の単純合算値		
	2015年度 実績	2016年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	増減率
売上高	1,703	1,780	393	466	280	316	2,376	2,562	7.8%
売上総利益	228	234	29	36	54	58	311	328	5.5%
経常利益	92	100	11	16	20	22	123	138	12.2%

	2016年3月末	2017年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2016年3月末	2017年3月末	増減率
営業資産残高 (※)	2,925	3,116	961	1,224	283	305	4,169	4,645	11.4%

	2015年度 実績	2016年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	増減率
ROA (営業資産経常利益率)	3.2%	3.3%	1.3%	1.5%	7.0%	7.5%	3.1%	3.1%	-

※ 2017年3月末における国内オート事業分野の営業資産残高 (4,583億円)は、上記3社の合計値 (4,645億円) から事業分野間の取引額 (62億円) を控除



国内オート事業分野 3-② 車両管理台数の推移

車両管理台数は約60万台にまで増加

(単位：千台)

オート事業会社	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	(主要株主)	
				前期末(額)	
 日本カーソリューションズ	511	539	568	29	東京センチュリー59.5%、NTT40.5%
 ニッポンレンタカーサービス	37	38	40	2	東京センチュリー81.1%
 オリコオートリース	52	63	80	17	東京センチュリー50.0%、オリコ50.0%
重複調整	-61	-75	-93	-18	
国内オート事業分野 合計	539	565	595	30	



国際事業分野 4-① 営業資産残高の内訳

CSIリーシング社の連結化により、USAのビジネスが拡大

(単位：億円)

	2013年3月末	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末		
					前期末比(額)	前期末比(率)	
東アジア	248	310	448	525	459	-66	-12.6%
アセアン	469	666	1,233	1,215	1,308	93	7.6%
東アジア・アセアン計 ①	717	976	1,681	1,740	1,766	27	1.5%
USA ②	175	291	352	382	2,119	1,737	454.8%
グローバルベンダー	442	433	448	405	344	-61	-15.0%
国際事業分野合計	1,334	1,700	2,481	2,527	4,230	1,703	67.4%
除くCSIノンリコース	1,334	1,700	2,481	2,527	2,856	329	13.0%
地域別合計 (①+②)	892	1,267	2,033	2,122	3,885	1,763	83.1%

※ 当第1Q決算概要より、事業分野間での一部案件移管を実施したため、2016年3月末および2015年3月末における「USA」「国際事業分野合計」「地域別合計」を修正

地域別営業資産





国際事業分野 4-② CSIリーシング社について

IT機器リースにおいて、世界トップのサービスを提供

CSIリーシング社の決算実績

(単位：百万USD)

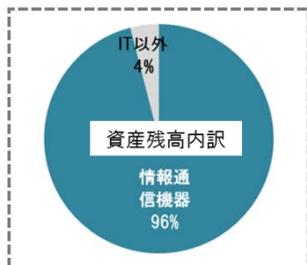
	2015年度 実績	2016年度 実績	前期比 (額)	前期比 (率)
売上高	441.9	466.5	24.6	5.6%
売上総利益	178.8	183.7	4.9	2.7%
経常利益	23.1	25.9	2.8	12.1%
当期純利益	13.4	16.6	3.2	23.9%
リース営業資産	1,387	1,456	69	5.0%
ROA (除くノリコース)	9.7%	11.3%	1.6pt	
ROA	1.7%	1.8%	0.1pt	

ROA(除くノリコース) : 経常利益 ÷ (平均営業資産残高 - ノリコース借入)

ROA : 経常利益 ÷ 平均営業資産残高

※ 2016/6月 完全子会社化

✓ 情報通信機器の取扱いに強み



出張データ消去サービスなどを行う専門トラック (子会社のEPC社)

米国独立系最大手のリース会社

(単位：百万USD)

順位		会社名	年間取扱高	
2014	2015		2014	2015
1	1	CSI Leasing	984.2	1,048.8
2	2	Great America Financial Services	737.7	816.2
3	3	Ascentium Capital	440.0	686.3
5	4	LEAF Commercial Capital	321.1	388.1
10	5	ENGs Commercial Finance	206.0	267.0

※ 米国業界誌Monitor調査

今後の展開



- ✓ 世界トップクラスのグローバルネットワークを構築
- ✓ 国内外の親密ITベンダーの販売金融に対するサポート体制を大幅に強化
- ✓ IT機器リースにおいて世界トップのサービスを提供



国際事業分野 4-③ 地域別業績

為替要因を除き、海外子会社は堅調な業績

(単位：億円)

	東アジア・アセアン				
	2015年度 実績	2016年度 実績	増減	為替 要因	除く為替 要因
売上総利益	56	54	-2	-8	6
経常利益	35	38	3	-5	8

(単位：億円)

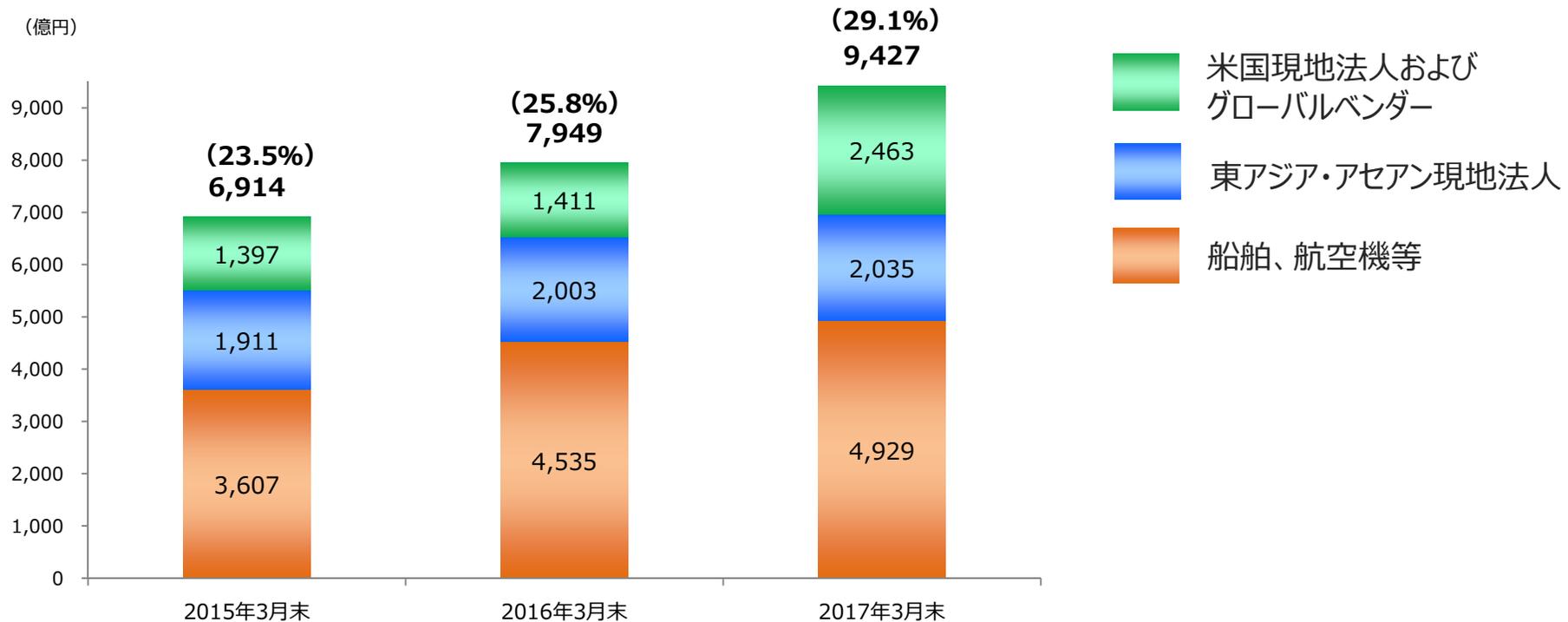
	USA				
	2015年度 実績	2016年度 実績	増減	為替 要因	除く為替 要因
売上総利益	18	124	107	-2	109
経常利益	13	26	13	-1	14



※1 香港は中国に含め、台湾は1カ国としてカウント

グローバル資産比率の推移

CSIリーシングの連結化などが寄与し、グローバル資産比率は上昇



※1 グローバル資産残高

以下、①～③を合計した計数

①国際事業分野の営業資産残高 ②国際事業分野に属する持分法適用関連会社の営業資産残高×持分比率③その他海外資産残高（主に船舶、航空機）

※2 グローバル資産比率：海外事業比率を見る指標

グローバル資産残高÷ {連結営業資産残高 + 国際事業分野に属する持分法適用関連会社の営業資産残高×持分比率}

※3 当年度より「船舶、航空機等」の集計基準を見直したことや、事業分野間での一部案件移管を実施したため、2015年3月末および2016年3月末を修正

3. 第三次中期経営計画の進捗状況

第三次中期経営計画の概要

2019年3月期の連結経常利益は800億円以上を計画

<基本方針>

資産効率を重視した「高収益ビジネスモデル」への変革を推進し、
更なる持続的成長の礎を築く

<経営目標>

第三次中期経営計画期間

		1年目 (2017年3月期)	2年目 (2018年3月期)	最終年度 (2019年3月期)
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 計画	2018年度 計画
連結経常利益	680億円	735億円	760億円	800億円以上
連結ROA (経常利益/営業資産)	2.3%	2.4%	—	2.3%以上
連結自己資本比率	9.6%	9.9%	—	11.0%

高収益ビジネスモデルへの変革に向けて

金融・商社・メーカーの中間点にある会社を目指す

リースを超えた新しい業態のノンバンクを目指す

金融の他、サービス、事業を手掛けるなど、
『金融×サービス×事業』の推進により、
新たな事業領域を切り拓く



金融・商社・メーカーの3つの
業態の中間点にある会社を目指す

経営戦略

【営業基盤強化】

- (1) リースの概念を超えた新たなビジネス領域への変革
- (2) 「ファイナンス」と「事業」の融合による新たな価値創造
- (3) グループ力を結集したオート事業総合No. 1 への挑戦
- (4) アライアンス戦略の推進による海外ビジネスの拡大
- (5) 持続的な企業発展に向けた事業企画・開発

【経営基盤強化】

- (1) 連結経営の強化
- (2) 財務基盤の充実と強化
- (3) リスクコントロールの高度化
- (4) 人材開発の強化
- (5) コーポレートガバナンスの充実



Topics① インドネシア Lippoグループとの提携（国際事業分野）

デジタル事業・フィンテック事業に参入

Lippoグループとの提携

1. デジタル事業における協働
2. ビックデータを活用したファイナンスサービスなどフィンテック事業における協働

デジタル事業

- ・eコマース
- ・電子マネーサービス
- ・ポイントサービス

フィンテック事業

- ・ファイナンスサービス

Lippoグループについて

- ✓ インドネシア最大の百貨店「Matahari（マタハリ）」を展開する等、インドネシアにおける大手財閥

デジタル事業・フィンテック事業

インドネシアの環境

- ✓ 銀行口座を保有している国民はごくわずか
- ✓ スマホの普及率が高い

Lippoグループの強み



百貨店、ショッピングモールなどの実店舗を有し、既にお客様との繋がりがあること

Lippoグループは、2015年に「Matahari Mall（マタハリモール）」を立ち上げeコマース事業に参入

当社は、リアルとネットの融合を図るLippoグループとファイナンスを中心に新しい事業に携わる





Topics② 配車サービスを展開するGrabとの協定（国際事業分野）

東南アジアで急拡大のライドシェアビジネスに参入

Grabとの協定

配車サービス事業を展開するGrabと自動車リース・レンタル事業を共同で取り組むことに向けた戦略的パートナーシップ協定を締結

Grabについて

- ✓ 東南アジアでアプリを活用した配車サービスを展開
- ✓ 東南アジアにおける配車サービス事業の最大手



コアビジネス

- ・自家用車の配車
- ・バイクの配車
- ・タクシーの配車

周辺ビジネス

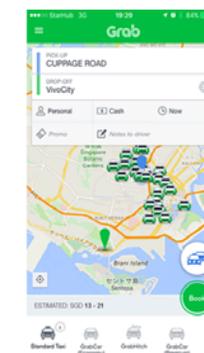
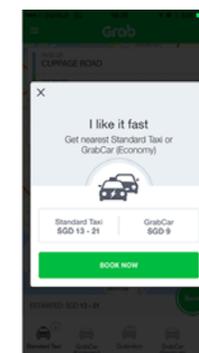
- ・ライドシェア
- ・荷物・食品の宅配
- ・料理宅配
- ・決済システム など

ASEAN配車サービスの将来性

交通機関の普及率・自動車保有率が低い



配車サービス・ライドシェアの市場規模は拡大見込



提携の目的

1. 当社はGrabというマーケットリーダーとともに、急拡大するライドシェアビジネスに参入
2. 当社はGrabと自動車リース・レンタル事業の協業を推進



Topics③ 中国・銀聯商務との業務協定（国際事業分野）

銀聯商務とのアライアンスによるビックデータを活用した金融・サービスの提供

協定の概要

- ✓ 銀聯商務が運営するインターネットの加盟店舗向け金融サービスプラットフォーム「天天富」上で、当社の中国現地法人がリース・サービスを展開



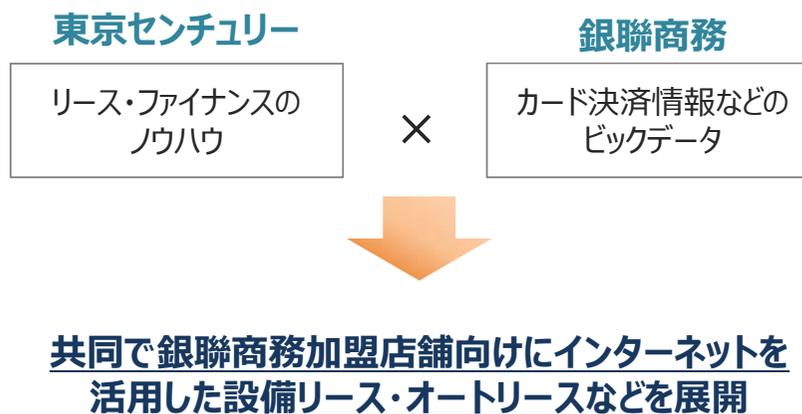
銀聯商務について

中国最大手のカード決済サービス企業

- ・全337都市に事業展開
- ・加盟店舗649万社
- ・POS端末811万台

協定の目的

両社の強みを活用し、ビジネスを拡大



1. 銀聯商務が有する649万社の加盟店舗に対する金融サービスを拡充
2. 日本の優良な機器・製品などを「天天富」に紹介、日本企業による中国ビジネスもサポート



Topics④ 中国・冰山集团グループと新会社設立（国際事業分野）

冰山集团グループの主力製品の販売金融体制を強化

中国・冰山集团グループについて



- ・中国政府系企業
- ・中国最大手の冷凍空調機器メーカー

主力商品

- ・工業用冷凍冷蔵設備
- ・各種エアコン
- ・飲料自販機

取引先

- 現地企業のほか
- ・パナソニック
- ・富士電機
- など日系企業とも取引

設立経緯

- ✓ これまで、冰山集团と当社の中国現地法人は、自動販売機の販売金融を中心とした取引実績あり
- ✓ 冰山集团は自社製品の販売促進を図るべく、グループ内にリース会社を設立する考えあり
- ✓ 当社グループがリース・ファイナンスのノウハウを提供、新会社を共同で設立

新会社について

- ✓ 東京センチュリーグループが40%出資
- ✓ 東京センチュリーの持分法適用関連会社

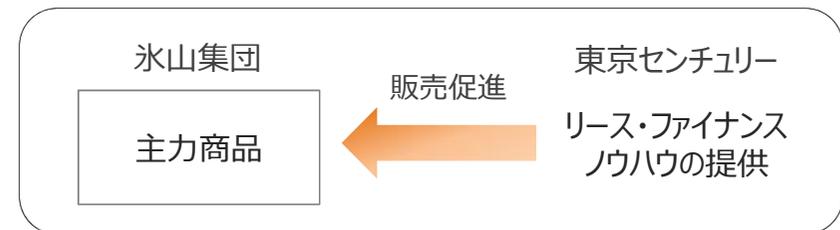
設立目的

冰山集团グループの主力製品の販売促進



新会社の主な事業は、ベンダー・ファイナンス

ベンダー・ファイナンス





Topics⑤ アセアンにおけるオート事業強化（国際事業分野）

タイ・マレーシアにおけるオート事業の強化

イオンフィナンシャルサービスグループからオートリース事業の譲受け

- ✓ イオンフィナンシャルサービスの連結子会社である ACSC社より、オートリース事業等を譲受け
- ✓ タイにおけるオートリース事業の発展を目指すため、オートリース専業会社を設立

将来的にはTTL社のオートリース事業も新会社への移管を検討

 車両管理台数は計4,500台まで拡大

ACSC社から譲受け



車両 約2,500台
(含むリース債権)

車両 約2,000台

- ✓ 今後も伸長が見込まれるアセアン地域におけるビジネスを一層強化

「ニッポンレンタカー」ブランドを活用したオート事業強化

- ✓ 当社マレーシア現地法人が、「ニッポンレンタカー」ブランドを掲げ、「Nippon Rent-A-Car Leasing」の呼称でオートリース事業を展開

「Nippon Rent-A-Car Leasing」

Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.



ニッポンレンタカーブランドを活用した連携の目的

1. 当社マレーシア現地法人のオートリース事業における認知度向上
2. マレーシアからの訪日旅行客・ビジネス客によるニッポンレンタカーの利用促進



現地有力企業とのアライアンス戦略の推進（国際事業分野）

アライアンス戦略の推進による非日系ビジネスの拡大

 **インド** タタキャピタル社とインドのリース事業における業務提携

 **中国** 中国最大手のカード決済サービス企業、銀聯商務との協定締結
今後、同社加盟店向け設備リースなどを展開予定

 **中国** 中国最大手の冷凍空調機器メーカーである冰山集団グループと
新会社を設立し、ベンダー・ファイナンスを展開

 **中国** 蘇州市（中国）政府系企業によるリース事業会社への出資

 **タイ** 現地有力銀行TISCOグループとのリース事業

 **台湾** 食品最大手、統一企業グループとのリース事業

 **タイ** 日立建機グループとの建設機械のベンダーファイナンスを展開

 **フィリピン** 大手銀行 BPIとのリース事業

 **東南アジア6カ国で展開する配車サービス大手 Grab社との提携によりライドシェアビジネスに参入**

 **インドネシア** 日立建機グループとの建設機械のベンダーファイナンスを展開

 **インドネシア** 大手財閥Lippoグループとフィンテック事業等におけるパートナーシップを締結

4. 参考資料

機種別リース契約実行高

連結ベース（除く海外子会社）

（単位：億円）

	情報通信	事務用	産業・工作	土木建設	輸送用	医療機器	商業・サービス	その他	計	海外子会社等	連結計
2016年度 実績	2,570	209	354	56	2,089	68	384	627	6,357	1,607	7,964
構成比	40%	3%	6%	1%	33%	1%	6%	10%	100%		
前期比伸び率	4.9%	25.2%	23.0%	-41.2%	14.7%	-22.2%	-0.5%	-43.8%	-0.8%	20.0%	2.8%

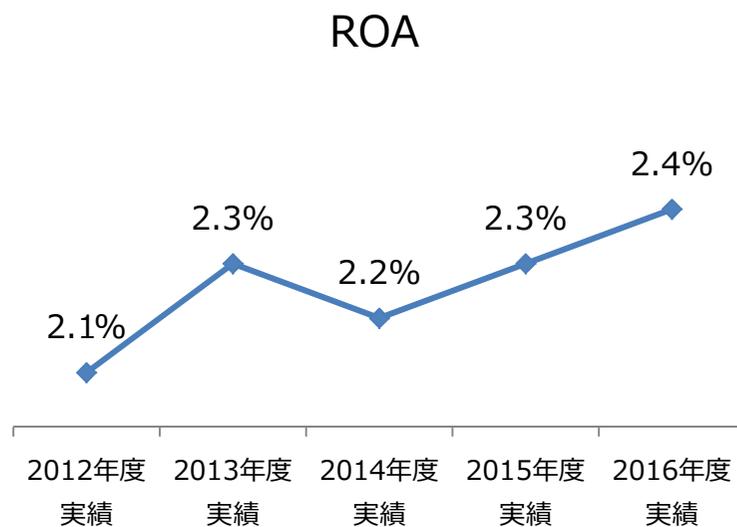
【参考】リース統計 リース事業協会公表：設備投資額ベース(速報)

（単位：億円）

	情報通信	事務用	産業・工作	土木建設	輸送用	医療機器	商業・サービス	その他	計
2016年度 実績	14,277	3,927	6,531	1,562	6,321	2,401	5,797	6,424	47,240
構成比	30%	7%	14%	3%	13%	5%	12%	14%	100%
前期比伸び率	-2.4%	-0.9%	-9.0%	2.5%	9.8%	3.0%	2.7%	3.8%	0.1%

ROA・ROEの推移

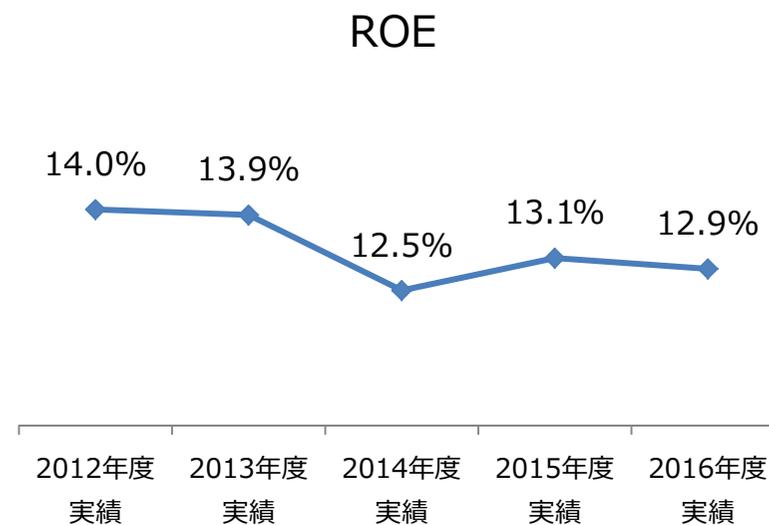
ROA（営業資産経常利益率）



■ ROA（営業資産経常利益率）
経常利益 ÷ 営業資産（※1） × 100

※1 期首・期末における営業資産残高の平均値

ROE（自己資本当期純利益率）



■ ROE（自己資本当期純利益率）
親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本（※2） × 100

※2 期首・期末における自己資本の平均値

為替レートの推移

円換算レート（期末）

(単位:円)

	2014年12月末	2015年12月末	2016年12月末		
				前期末比	前期末比（率）
CNH（人民元）	19.34	18.34	16.76	-1.58	-8.6%
SGD（シンガポールドル）	91.10	85.35	80.62	-4.73	-5.5%
THB（タイバーツ）	3.65	3.35	3.25	-0.10	-3.0%
IDR（インドネシアルピア）	0.0097	0.0088	0.0087	-0.0001	-1.1%
MYR（マレーシアリングgit）	34.44	28.13	26.00	-2.13	-7.6%
USD（米ドル）	120.53	120.54	116.53	-4.01	-3.3%

円換算レート（期中平均）

(単位:円)

	2014年度 (1月～12月)	2015年度 (1月～12月)	2016年度 (1月～12月)	2016年度	
				前期比	前期比（率）
CNH（人民元）	17.18	19.23	16.36	-2.87	-14.9%
SGD（シンガポールドル）	83.49	88.14	78.74	-9.40	-10.7%
THB（タイバーツ）	3.26	3.54	3.08	-0.46	-13.0%
IDR（インドネシアルピア）	0.0089	0.0091	0.0082	-0.0009	-9.9%
MYR（マレーシアリングgit）	32.34	31.18	26.27	-4.91	-15.7%
USD（米ドル）	105.79	121.11	108.79	-12.32	-10.2%

主要国内関係会社

国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
富士通リース (株)	情報関連機器等リース	80%	富士通 : 20%
(株) I H I ファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI : 33.5%
エス・ディー・エル (株)	リース	100%	
(株) アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ : 14.9%
(株) オリコビジネスリース	リース	50%	オリココーポレーション : 50%
(株) T R Y	PC等リファービッシュ	100%	
T C エージェンシー (株)	損害保険代理店	100%	
セツ島バイオマスパワー合同会社	※ バイオマス発電による売電事業	25.1%	IHI 他7社

スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
京セラTCLソーラー合同会社	太陽光発電による売電事業	81%	京セラ : 19%
T C プロパティソリューションズ (株)	不動産管理	100%	
日土地アセットマネジメント (株)	※ 不動産ファンドの運用・組成	30%	日本土地建物 : 70%

国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ (株)	オートリース	59.5%	日本電信電話 : 40.5%
(株) オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	オリココーポレーション : 50%
ニッポンレンタカーサービス (株)	レンタカー	81.1%	

※ 持分法適用関連会社
青字は当年度以降の追加

主要海外関係会社

スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	GA Telesis, LLC	※ 商業航空機備品・サービス提供	20%	
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Limited	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Limited	航空機ファイナンス	100%	

国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	統盛融資租賃有限公司	※ 自動車・設備のリース	49%	統一企業グループ：51%
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業：75%
香港	Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	リース	100%	
台湾	統一東京股份有限公司	※ 自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions(Thailand)Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	97%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	PT. Sinar Mas Multiartha Tbk.：15%
	PT. TCT Indonesia	原材料・設備の購買・販売代行業	100%	
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
	PT. Big Ecommerce Bersama	※ eコマース事業 (BtoG、BtoB)	20%	Lippoグループ：80%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	※ リース	49%	Bank of the Philippine Islands：51%
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	

※ 持分法適用関連会社
青字は当年度以降の追加

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください

お問い合わせ先



東京センチュリー株式会社

広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>